

2015～2017 年度 日本経済と電力需要の短期予測 (2015 年 12 月)

— 来年度は消費増税前の駆け込みも加わり民需中心の回復へ —

2015 年 12 月 11 日
一般財団法人 電力中央研究所

一般財団法人電力中央研究所（理事長：各務 正博、本部：東京都千代田区）は、世界経済の動向、原油価格などの情報に基づき、当研究所が独自に開発した「マクロ計量経済モデル[※]」を用い、2017 年度までの日本経済および販売電力量の短期予測とシミュレーション分析を実施しました。

当研究所では、電気事業に関連する広範な研究活動の一つとして、わが国の経済および販売電力量の短期予測に継続的に取り組んでおります。

今回の予測結果とシミュレーション分析の概要は以下のとおりです。

1. 日本経済の短期予測 (本文 P1)

【実質 GDP 成長率】：2014 年度は前年度比 1.0%減（実績）

⇒ 2015 年度は、前年度比 1.0%増（2 年ぶりに増加）

→ 民間消費、住宅投資、設備投資が増加の反面、公共投資は減少
＜本年 6 月予測は前年度比 1.9%増＞

⇒ 2016 年度は、同 1.4%増（2 年連続の増加）

⇒ 2017 年度は、同 0.4%減（3 年ぶりの減少）

<2015 年度の要因>

（寄与度：内需+0.9%ポイント、外需+0.1%ポイント）

- 雇用・所得環境の改善による民間消費の増加（+要因）
- 14 年度補正予算効果一巡による公共投資の息切れ（-要因）
- 世界経済の先行き不安に伴う設備投資の先送り（+要因）

<2016 年度の要因>

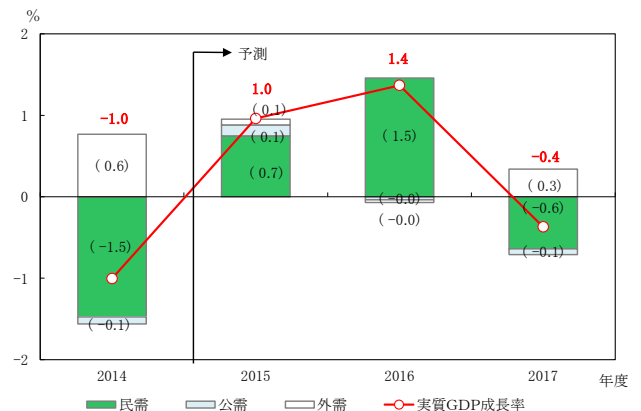
（寄与度：内需+1.4%ポイント、外需-0.0%ポイント）

- 公共投資は 3 年連続の減少（-要因）
- 消費税率引き上げ前の駆け込み需要による民間消費と住宅投資の増加（+要因）
- 企業増益持続と 15 年度から繰り延べされた計画の顕在化による設備投資の増加（+要因）
- 輸出を上回る輸入の増加（-要因）

<2017 年度の要因>

（寄与度：内需-0.7%ポイント、外需+0.3%ポイント）

- 消費増税後の反動減および実質所得の減少（-要因）



実質 GDP（前年度比寄与度）

政府が 11 月に公表した「1 億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」は、中長期的な経済成長に働きかける施策が中心とみられるため、本予測では対策の効果は織り込んでいません。

2. 販売電力量の短期予測 (本文 P2)

(1) 販売電力量の実績と標準予測

前述の日本経済の標準予測と、2014年度並みの気温を前提とした場合の、販売電力量(10社計)の予測は以下のとおりです。

【販売電力量】：2015年度上期は前年度比 **1.9%減** (実績：3,958 億 kWh、3 期連続減少)

⇒ 2015年度は、前年度比 **1.7%減** (5 年連続の減少) 電灯 0.5%減 電力 2.2%減

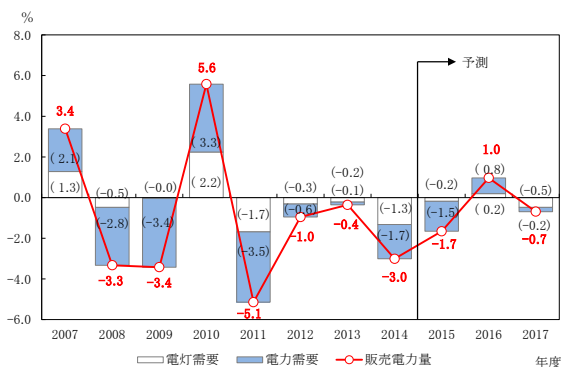
[要因] 経済の停滞と電気料金の相対価格上昇

⇒ 2016年度は、同 **1.0%増** (6 年ぶりの増加) 電灯 0.6%増 電力 1.2%増

[要因] 景気回復と生産の活発化

⇒ 2017年度は、同 **0.7%減** (再び減少) 電灯 1.4%減 電力 0.3%減

[要因] 経済の再落ち込み



販売電力量の経年推移 (前年度比寄与度)

(2) 販売電力量の気温シミュレーション

(= 標準予測が気温の変化によりどの程度変わりうるかを 16 年度を対象に試算)

<猛暑・厳冬の場合>

(夏季：2000 年以降で最も暑かった 2010 年度並み、冬季：同最も寒かった 2011 年度並みとした場合)

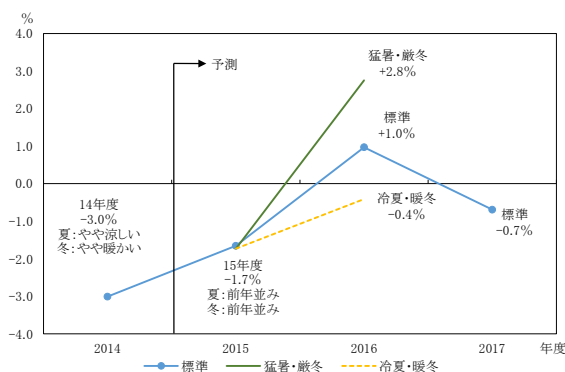
⇒ 販売電力量は、標準予測の前年度比 1.0%増から、同 **2.8%増** に伸びが拡大

<冷夏・暖冬の場合>

(夏季：2000 年以降で最も涼しかった 2009 年度並み、冬季：同最も暖かかった 2006 年度並みとした場合)

⇒ 販売電力量は、標準予測の前年度比 1.0%増から、同 **0.4%減** にまで減少

→ 気象条件によって、販売電力量は 6 年連続減少となる可能性あり



販売電力量の気温感応度 (前年度比)

■日本経済と電力需要に関するシミュレーション分析（参考）（本文 P3～P4）

以下の事項を盛り込んだ場合の経済影響を、電中研短期マクロ計量経済モデルにより試算
 (= 標準予測が、前提条件が異なった場合にどの程度変わりうるか ～マクロ経済と販売電力量への影響分析)

(1) 「1 億総活躍社会の実現に向けた緊急対策」による経済影響（本文 P3）

<緊急対策のうち賃金を 1%引き上げる場合>

※労働需給や労働生産性の変化による通常の賃金変動に加えて 1%の引き上げ

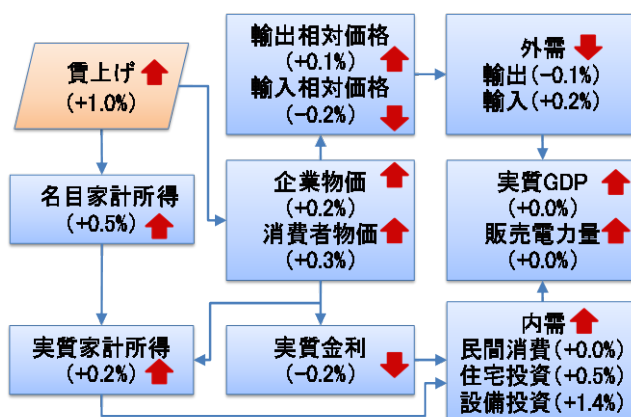
- 実質 GDP、販売電力量ともに、標準予測比で 2016 年度 0.1%、2017 年度 0.0%の増加と対策効果は小幅かつ短期に終了

- ・家計所得の増加による民間消費、住宅投資などの内需の増加があるものの、国内企業物価、輸出価格の上昇による輸出競争力の低下で外需減少のマイナス影響が拡大

<緊急対策のうち法人実効税率を 2%引き下げる場合>

- 実質 GDP、販売電力量ともに、標準予測比で 2016 年度、2017 年度は 0.1%未満の増加にとどまる

- ・税引き後利益の増加を通じて設備投資は増加するものの、近年における企業の投資性向の低下により、法人税減税の経済波及効果は小さい



名目賃金引き上げ要請の波及経路

(2) 前提条件が標準予測と異なる場合の感度分析（本文 P4）

※試算前提条件（2016 年度標準予測との差）

実質世界輸入：約 7%減、訪日外客数：約 1,000 万人減、原油価格：上下 50%変動、為替レート：10 円程度円高・円安

<試算結果>（2016 年度標準予測との乖離率）

- 実質世界輸入減少の影響
実質 GDP：0.3%減、販売電力量：0.2%減
- 訪日外客数減少の影響
実質 GDP：0.1%減、販売電力量：0.1%減
- 原油価格変動の影響
高騰の場合 ⇒ 実質 GDP：0.2%減、販売電力量：0.1%減
下落の場合 ⇒ 実質 GDP：0.2%増、販売電力量：0.1%増
- 為替レート変動の影響
円高の場合 ⇒ 実質 GDP：0.4%減、販売電力量：0.2%減
円安の場合 ⇒ 実質 GDP：0.4%増、販売電力量：0.2%増

以上

<以上の予測と分析の詳細につきましては、[添付資料](#)をご参照下さい>

※表紙注 当研究所の「マクロ計量経済モデル」について

当研究所では 1960 年代初めに独自のマクロ計量経済モデルを開発し、以後、経済予測やエネルギー需給展望への活用のため、複数のモデル開発を進め、継続的に改良・更新を実施しております。

そのうち、「電中研短期マクロ計量経済モデル（短期モデル）」では、経済成長率や失業率などの経済予測だけでなく、経済動向と整合的な電力需要予測を同時に行うことができるのが特徴です。

また、財政・金融政策を変更した場合や経済の諸条件が変化した場合の影響を評価することもできます。

短期モデルの構造を解説した報告書として、「電中研短期マクロ計量経済モデル 2012－財政乗数の変化と震災後の節電量の推定－（Y12032）」が当研究所 HP より入手できますので、ご参照下さい。

お問合せ、[こちら](#) からお願いいたします。

**※本件は、エネルギー記者会でレクチャー付き資料配布、
内閣府記者クラブ、日銀金融記者クラブで資料配布致しております。**